



## 2020年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年11月1日

上場会社名 アイペット損害保険株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7323 URL http://www.ipet-ins.com  
 代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）山村 鉄平  
 問合せ先責任者 （役職名）取締役 常務執行役員 （氏名）工藤 雄太 TEL 03 (5574) 8615  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月19日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未経過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式に基づいております。詳細については、後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（業績の適切な利用に関する説明）」をご参照いたします。

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年3月期第2四半期（中間期）の業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

#### (1) ①未経過保険料方式による経営成績（Non-GAAP）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	8,646	22.0	316	47.9	210	△67.0
2019年3月期中間期	7,089	—	213	—	638	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	19.67	19.25
2019年3月期中間期	61.63	59.54

(参考) 調整後経常利益	2020年3月期中間期	590百万円
	2019年3月期中間期	439百万円
調整後中間純利益	2020年3月期中間期	407百万円
	2019年3月期中間期	311百万円
調整後1株当たり中間純利益	2020年3月期中間期	38円07銭
	2019年3月期中間期	30円07銭
潜在株式調整後		
調整後1株当たり中間純利益	2020年3月期中間期	37円25銭
	2019年3月期中間期	29円05銭

#### (1) ②初年度収支残方式による経営成績（J-GAAP）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	8,646	22.0	240	19.7	156	△75.2
2019年3月期中間期	7,089	—	200	—	629	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	14.57	14.25
2019年3月期中間期	60.73	58.67

- (注) 1. 当社は中間期の業績開示を2019年3月期より行っているため、2019年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載していません。
2. 当社は2018年4月25日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、2019年3月期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から2019年3月期中間会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出してあります。
3. 当社は2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定してあります。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2020年3月期中間期	14,423		5,547		38.5
2019年3月期	13,574		5,336		39.3

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 5,547百万円 2019年3月期 5,336百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00			
2020年3月期 (予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2020年3月期の未経過保険料方式による業績予想 (Non-GAAP) (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	18.5	480	5.7	330	△65.7	30.96

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

(参考) 調整後経常利益 2020年3月期 1,043百万円

調整後当期純利益 2020年3月期 735百万円

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2020年3月期中間期	10,746,994株	2019年3月期	10,671,314株
2020年3月期中間期	1,400株	2019年3月期	1,000株
2020年3月期中間期	10,710,107株	2019年3月期中間期	10,362,248株

(注) 当社は2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(業績の適切な利用に関する説明)

損害保険会社は、保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき、未経過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を責任準備金として負債計上し、当中間会計期間末の残高と前事業年度末の残高の差分を繰入額として当中間会計期間に費用計上します。

当社では、初年度収支残高が未経過保険料残高を上回って推移しており、現状、財務会計上は初年度収支残方式によっていますが、当社は社内管理用の指標として未経過保険料方式による損益を重要視しております。理由としまして、未経過保険料方式により算定された利益は、発生主義による利益と同額となるため、期間比較が可能となり当社の経営実態を適切に反映していると考えております。一方で、初年度収支残高方式は、収支相当の原則に立脚しており、当事業年度に係る保険料から保険金、事業費を差し引いた残額が、翌事業年度以降の保険金支払い等の原資になるという考え方であり、初年度収支残高方式により算出された利益は、発生主義による利益とならないことから期間比較が出来ないと考えております。また、上場企業のうち、初年度収支残方式に基づく損害保険会社が存在しないため、競合他社との比較の観点からも、投資家が当社の業績を評価する上で有用な情報として未経過保険料方式に基づく開示を行っております。なお、これらの数値は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューの対象とはなっておりません。

また、異常危険準備金は、異常災害による損害の填補に備えるため、収入保険料の一定割合を積み立てる責任準備金の一種であり、大蔵省告示第232号第2条の別表に記載されている損害率を超える場合に、当該損害率を超過した支払保険金相当額について、異常危険準備金の前事業年度末残高から取崩すこととされています。当社の損害率は基準損害率よりも低いため、収入保険料に3.2%を乗じた金額を積み立てております。

当社における未経過保険料方式に異常危険準備金影響額を加味した調整後経常利益及び調整後当期（四半期又は中間）純利益は、競合他社の同指標あるいは類似の指標と算定方法が近似するものであり、比較可能性を高めるものであります。

(中間決算補足説明資料の入手方法)

中間決算補足説明資料は、決算発表後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	5
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間貸借対照表 .....	6
(2) 中間損益計算書 .....	7
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日において当社が判断したものであります。

当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未経過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式に基づいております。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

①当中間会計期間の経営成績（Non-GAAPベース）

（単位：百万円）

決算年月	2019年3月期 中間会計期間	2020年3月期 中間会計期間	増減金額	増減率
経常収益	7,089	8,646	1,556	+22.0%
未経過保険料方式による経常利益	213	316	102	+47.9%
未経過保険料方式による中間純利益	638	210	△427	△67.0%
調整後経常利益	439	590	150	+34.3%
調整後中間純利益	311	407	96	+30.9%

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、設備投資の増加や個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような中、当社は、「ペットとの共生環境の向上とペット産業の健全な発展を促し、潤いのある豊かな社会を創る。」を経営理念に掲げ、2004年にペット保険事業を開始し、2019年5月に創業15周年を迎えることができました。また、2019年5月に2019年度を初年度とした2021年度までの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、保険事業の更なる強化、持続的な成長のための各種施策に取り組んでおります。そのような取り組みの結果、2019年8月には保有契約件数が45万件を突破いたしました。また、当中間会計期間においては、2019年2月に発表しました第一生命ホールディングス株式会社との業務提携に基づき、2019年5月より第一生命ホールディングス株式会社傘下の第一生命保険株式会社のホームページ上で、当社のペット保険商品の販売を開始し、2019年10月からは第一生命保険株式会社の生涯設計デザイナーによる当社のペット保険商品の販売を開始しております。

上記の営業活動の結果、保有契約数は459,051件（前事業年度末より35,699件増加・同8.4%増）となり、当中間会計期間における経常収益は8,646百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

経常費用は、保険契約の伸展に伴う諸手数料及び集金費や新規契約獲得に係る事業費の増加、並びに保険金請求件数の増加による正味支払保険金や損害調査費の増加により8,330百万円（同21.2%増）となりました。この結果、経常利益は316百万円（同47.9%増）となり、中間純利益は210百万円（同67.0%減）となりました。

調整後利益は異常危険準備金の影響を除いて算定され、この結果、調整後経常利益は590百万円（同34.3%増）、調整後中間純利益は407百万円（同30.9%増）となりました。

なお、当社は損害保険事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

経営成績の分析は以下のとおりであります。

ア. 経常収益

当社の経常収益は、主として保険引受収益及び資産運用収益から構成されます。

（単位：百万円）

	2019年3月期 中間会計期間	2020年3月期 中間会計期間	増減金額	増減率
保険引受収益	7,036	8,534	1,497	+21.3%
資産運用収益	27	89	61	+220.0%

（保険引受収益）

保険引受収益は直近1年間に獲得した新規契約と前中間会計期間の末日以前に獲得した継続契約から構成されます。全チャネルを合計した新規契約件数は順調に増加し、前年同期を上回る結果となりました。また、継続率は前事業年度末から0.7pt減少したものの、89.4%と高水準を維持し、8,534百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

(資産運用収益)

中長期的に安定した資産運用収益の獲得を目的として、市場リスクの低い債券・投資信託を中心に積上げた運用資産により、当中間会計期間の資産運用収益は89百万円(同220.0%増)となりました。今後も運用資産の構成比を見直すことでリスクコントロールを適切に行いながら、運用資産の拡大を図り収益性の向上を目指してまいります。

イ. 経常費用

経常費用は、主として発生損害額、事業費から構成されます。

(単位：百万円)

	2019年3月期 中間会計期間	2020年3月期 中間会計期間	増減金額	増減率
発生損害額	3,018	3,973	954	+31.6%
事業費	3,315	3,718	402	+12.1%

発生損害額＝正味支払保険金＋支払備金繰入額＋損害調査費

事業費＝営業費及び一般管理費＋諸手数料及び集金費

(発生損害額)

保有契約件数の増加に伴う保険金請求件数の増加等により、発生損害額は3,973百万円(前年同期比31.6%増)となりました。

E/I損害率(注1)は、保険金請求件数及び保険金請求単価の上昇による保険金支払額の増加により、前年同期より3.7pt上昇し、48.6%となりました。保険契約に加入しているペットの年齢上昇、医療費の値上がり等とともに上昇するため、今後も緩やかな上昇が継続すると考えております。

(事業費)

保険事業の拡大により人件費や代理店に支払う手数料が増加し、事業費は3,718百万円となりました。一方で、既経過保険料ベース事業費率(注2)は、業務効率の向上により前年同期より3.9pt改善し、45.5%となりました。

上記の結果、E/I損害率と既経過保険料ベース事業費率を合計したコンバインド・レシオ(注3)は、前年同期より0.2pt改善し、94.0%となりました。基幹システムの開発やデジタルライゼーションの推進等の投資により業務効率を高め、E/I損害率の上昇を吸収できるように既経過保険料ベース事業費率を低減させ、長期的にはコンバインド・レシオが低下するように努力してまいります。

	2019年3月期 中間会計期間	2020年3月期 中間会計期間	増減pt
E/I損害率	44.9%	48.6%	+3.7
既経過保険料ベース事業費率	49.3%	45.5%	△3.9
コンバインド・レシオ	94.2%	94.0%	△0.2

(注) 1. E/I損害率：発生損害額により算定した損害率

(正味支払保険金＋支払備金増減額＋損害調査費)÷既経過保険料にて算出

2. 既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの事業費率

事業費÷既経過保険料にて算出

3. コンバインド・レシオ

E/I損害率＋既経過保険料ベース事業費率にて算出

②Non-GAAP指標からJ-GAAP指標への調整

未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP) から初年度収支残方式による経常利益 (J-GAAP) への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2019年3月期 中間会計期間	2020年3月期 中間会計期間
未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP)	213	316
未経過保険料方式による普通責任準備金繰入額 (イ)	313	354
初年度収支残方式による普通責任準備金繰入額 (ロ)	326	430
差額 (イ-ロ)	△12	△75
初年度収支残方式による経常利益 (J-GAAP)	200	240

また、未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP) から調整後経常利益 (Non-GAAP) への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2019年3月期 中間会計期間	2020年3月期 中間会計期間
未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP)	213	316
異常危険準備金影響額	225	273
調整後経常利益 (Non-GAAP)	439	590

さらに、未経過保険料方式による中間純利益 (Non-GAAP) から調整後中間純利益 (Non-GAAP) への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2019年3月期 中間会計期間	2020年3月期 中間会計期間
未経過保険料方式による中間純利益 (Non-GAAP)	638	210
異常危険準備金影響額	△327	197
調整後中間純利益 (Non-GAAP)	311	407

なお、未経過保険料方式、初年度収支残方式による普通責任準備金残高及び異常危険準備金残高及び増減額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2019年3月期末	2020年3月期 中間会計期間末	増減額
未経過保険料方式による普通責任準備金残高 (Non-GAAP)	3,533	3,887	354
初年度収支残方式による普通責任準備金残高 (J-GAAP)	3,832	4,262	430
異常危険準備金残高	2,223	2,497	273

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ849百万円増加し、14,423百万円となりました。その主な要因は、現金及び預貯金2,988百万円の減少、運用資産の積上げによる金銭の信託1,020百万円・有価証券1,897百万円の増加、事業規模拡大に向けた基幹システム等の無形固定資産426百万円の増加等によるものであります。

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ638百万円増加し、8,875百万円となりました。その主な要因は、保有契約件数の増加に伴う保険契約準備金935百万円の増加によるものであります。

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ210百万円増加し、5,547百万円となりました。その主な要因は、中間純利益の計上による利益剰余金156百万円の増加によるものであります。

当中間会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ14.9pt減少し、366.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

営業活動によるキャッシュ・フローは、491百万円の収入（前年同期比16百万円の収入の増加）となりました。これは主に、保険事業の拡大に伴う責任準備金の増加703百万円、法人税等の支払347百万円、その他資産の増加292百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,643百万円の支出（前年同期比2,164百万円の支出の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入854百万円、金銭の信託の増加による支出1,000百万円、有価証券の取得による支出2,040百万円、事業規模拡大に向けた基幹システム等の無形固定資産の取得による支出469百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19百万円の収入（前年同期比1,461百万円の収入の減少）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入24百万円によるものであります。

これらの結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2,134百万円減少し、1,797百万円となりました。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2019年5月9日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。



2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当中間会計期間 (2019年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	5,035	2,047
金銭の信託	—	1,020
有価証券	3,566	5,464
貸付金	119	116
有形固定資産	232	407
無形固定資産	1,312	1,738
その他資産	2,472	2,718
未収保険料	906	1,041
未収金	888	915
その他の資産	677	762
繰延税金資産	834	911
貸倒引当金	△1	△2
資産の部合計	13,574	14,423
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	7,019	7,954
支払備金	963	1,194
責任準備金	6,056	6,760
その他負債	1,049	764
賞与引当金	126	138
役員賞与引当金	30	—
株主優待引当金	4	7
特別法上の準備金	7	11
価格変動準備金	7	11
負債の部合計	8,237	8,875
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,097	4,110
資本剰余金	3,811	3,823
利益剰余金	△2,586	△2,430
株主資本合計	5,322	5,502
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	14	44
評価・換算差額等合計	14	44
純資産の部合計	5,336	5,547
負債及び純資産の部合計	13,574	14,423

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	7,089	8,646
保険引受収益	7,036	8,534
(うち正味収入保険料)	7,036	8,534
資産運用収益	27	89
(うち利息及び配当金収入)	27	60
(うち金銭の信託運用益)	—	20
(うち有価証券売却益)	0	7
(うちその他運用収益)	—	0
その他経常収益	24	22
経常費用	6,888	8,405
保険引受費用	4,328	5,661
(うち正味支払保険金)	2,702	3,424
(うち損害調査費)	206	318
(うち諸手数料及び集金費)	757	984
(うち支払備金繰入額)	109	231
(うち責任準備金繰入額)	552	703
資産運用費用	—	4
(うち有価証券売却損)	—	0
(うち為替差損)	—	1
(うちその他運用費用)	—	2
営業費及び一般管理費	2,558	2,734
その他経常費用	1	5
(うち支払利息)	0	0
経常利益	200	240
特別損失	1	3
特別法上の準備金繰入額	1	3
価格変動準備金繰入額	1	3
税引前中間純利益	199	236
法人税及び住民税	143	173
法人税等調整額	△573	△93
法人税等合計	△429	80
中間純利益	629	156

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	3,315	3,028	3,028	△3,437	△3,437	2,906
当中間期変動額						
新株の発行	724	724	724			1,449
新株の発行（新株予約権の 行使）	18	18	18			36
新株の発行（譲渡制限付株 式報酬）	19	19	19			39
中間純利益				629	629	629
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	762	762	762	629	629	2,154
当中間期末残高	4,078	3,791	3,791	△2,808	△2,808	5,060

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	△3	2,902
当中間期変動額			
新株の発行			1,449
新株の発行（新株予約権の 行使）			36
新株の発行（譲渡制限付株 式報酬）			39
中間純利益			629
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2	2	2
当中間期変動額合計	2	2	2,157
当中間期末残高	△0	△0	5,060

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	4,097	3,811	3,811	△2,586	△2,586	5,322
当中間期変動額						
新株の発行						
新株の発行 (新株予約権の 行使)	12	12	12			24
新株の発行 (譲渡制限付株 式報酬)						
中間純利益				156	156	156
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	12	12	12	156	156	180
当中間期末残高	4,110	3,823	3,823	△2,430	△2,430	5,502

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14	14	5,336
当中間期変動額			
新株の発行			
新株の発行 (新株予約権の 行使)			24
新株の発行 (譲渡制限付株 式報酬)			
中間純利益			156
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	30	30	30
当中間期変動額合計	30	30	210
当中間期末残高	44	44	5,547

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	199	236
減価償却費	36	52
株式報酬費用	9	13
雑損失	—	0
支払備金の増減額 (△は減少)	109	231
責任準備金の増減額 (△は減少)	552	703
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△30
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	2
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1	3
利息及び配当金収入	△27	△60
金銭の信託関係損益 (△は益)	—	△20
有価証券関係損益 (△は益)	△0	△7
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	—	1
有形固定資産関係損益 (△は益)	—	3
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△319	△292
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△116	△69
小計	475	782
利息及び配当金の受取額	18	56
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△18	△347
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>475</b>	<b>491</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	393	854
金銭の信託の増加による支出	—	△1,000
有価証券の取得による支出	△513	△2,040
有価証券の売却・償還による収入	0	192
貸付けによる支出	△8	△6
貸付金の回収による収入	9	9
資産運用活動計	△119	△1,990
営業活動及び資産運用活動計	355	△1,498
有形固定資産の取得による支出	△38	△213
無形固定資産の取得による支出	△301	△469
預託金の差入による支出	△20	△1
預託金の回収による収入	0	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479	△2,643
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株の発行による収入	1,449	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	36	24
リース債務の返済による支出	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,481	19
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,476	△2,134
現金及び現金同等物の期首残高	2,966	3,931
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,443	1,797

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。